第30回東京都公金管理アドバイザリー会議

・日　時：令和8年7月30日（木）13:15～15:00（予定）
・場　所：東京都庁第一本庁舎南塔33階　特別会議室S5

会　議　次　第

１　開　　会

局長挨拶

２　議　　事

○　議題

１　令和７年度公金管理実績（年間）について

２　公金管理を取り巻く環境と令和８年度公金管理計画に基づく取組状況

３　公金運用の方向性について

４　決算等を踏まえた預金先金融機関等の評価について

（１）新規預金先の評価について

（２）邦銀の本決算を踏まえた評価について

（３）外銀の本決算等を踏まえた評価について

（４）債券発行体の動向等を踏まえた評価について

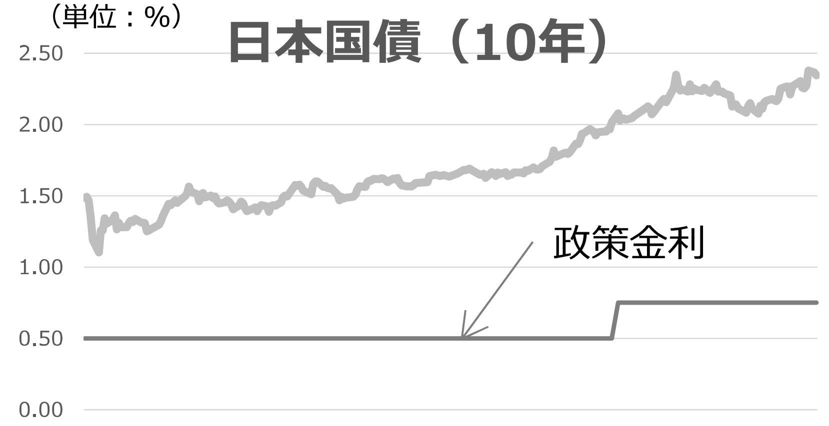
３　閉　　会

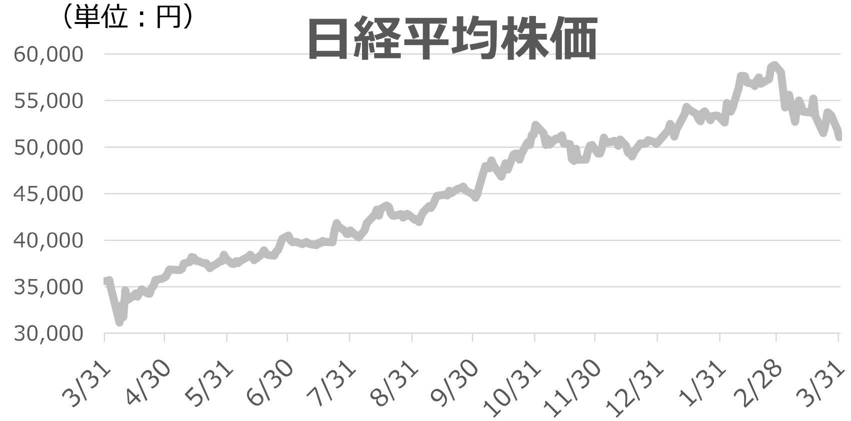
○ 令和７年度の金融経済環境

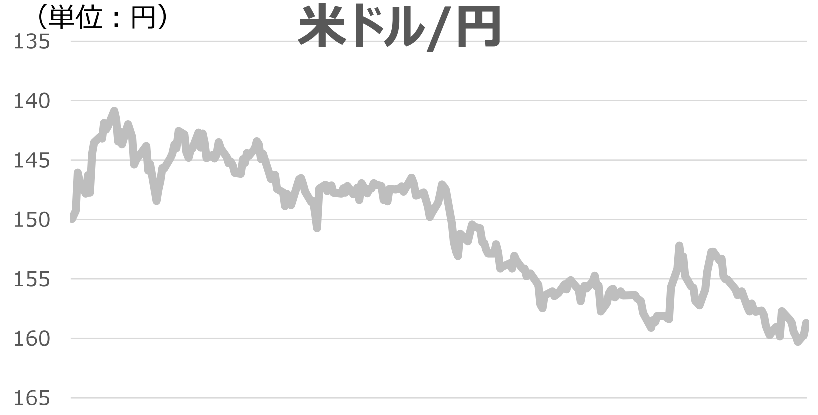
■ 概況

- 年度初、米国による相互関税公表を契機に、日本銀行の利上げ期待が大きく後退し、長期金利は一時1.1%程度まで急低下。
- その後は、各国の通商協議の進展に加え、堅調な経済・物価動向や円安進行等を受け、政策金利の到達点に関する見方が引き上がり、日本銀行も、12月には政策金利を30年ぶりの水準となる0.75%に引上げ。
- 年度末にかけては、中東情勢が緊迫化し、原油価格の上昇を受けたインフレへの警戒感等から、長期金利は上昇に転じ、３月下旬には27年ぶりの水準となる2.3%台後半を記録。

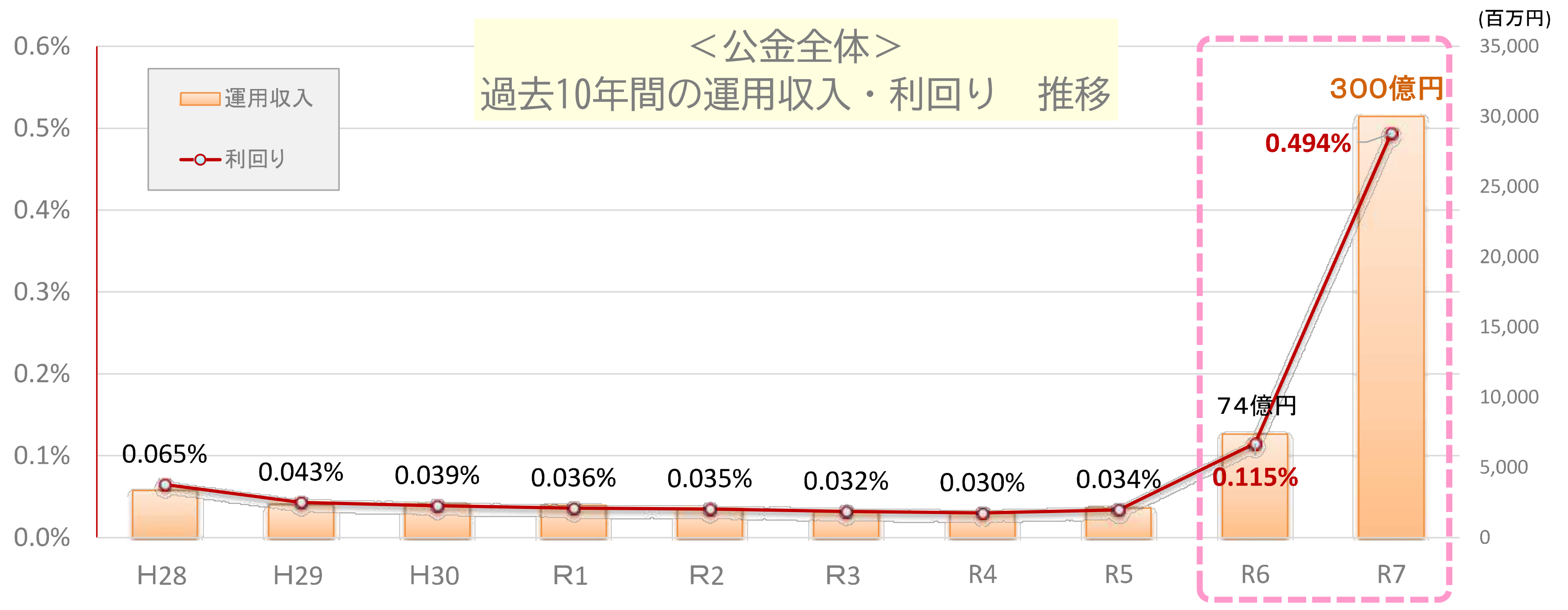
金融経済環境が大きく変動する中、アドバイザリー会議の意見を聴きながら、令和７年度は、**金利上昇を捉えた積極運用に取り組んだ**。







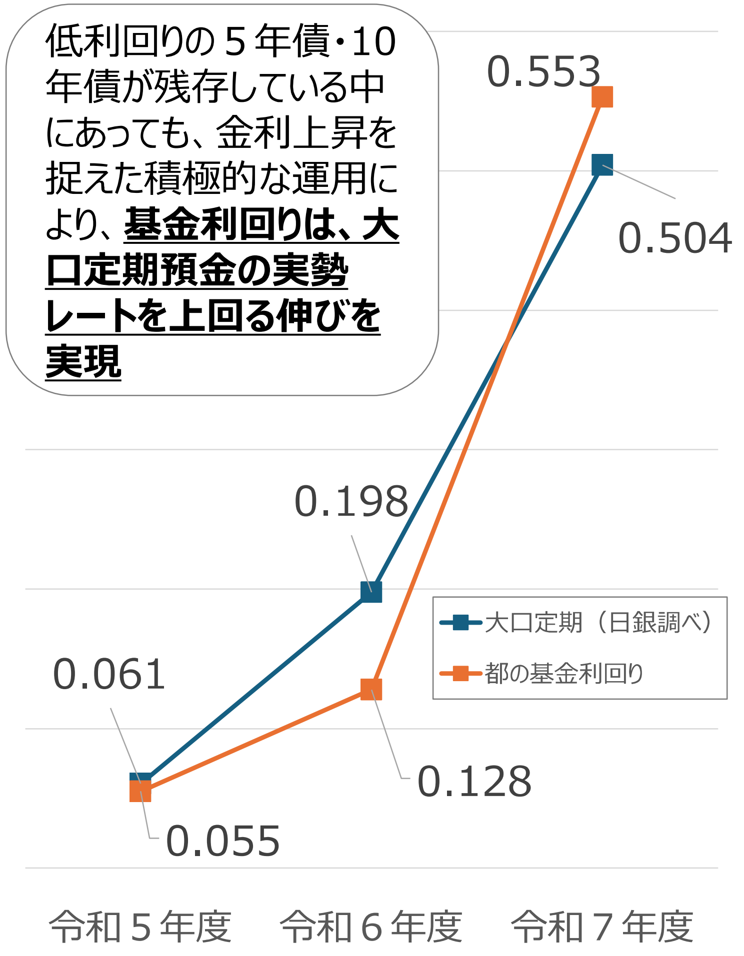
○ 令和７年度公金管理実績（年間）について



	平均残高		運　用　収　入		利　回　り	
	令和７年度	対前年度比	令和７年度	対前年度比	令和７年度	対前年度比
歳　計　現　金　等	1兆6,354億円	▲1,327億円	56億8,181万円	+41億1,718万円	0.347%	3.9倍
基　　　　　金	3兆7,921億円	▲620億円	209億7,350万円	+160億2,943万円	0.553%	4.3倍
準公営企業会計資金	6,526億円	▲1,450億円	33億5,431万円	+24億8,039万円	0.514%	4.7倍
合　　計	6兆800億円	▲3,398億円	300億961万円	+226億2,699万円	0.494%	4.3倍

大口定期実勢レート(年度平均)と
基金利回り(年間)の比較

低利回りの５年債・10年債が残存している中にあっても、金利上昇を捉えた積極的な運用により、**基金利回りは、大口定期預金の実勢レートを上回る伸びを実現**



（出所：日本銀行統計データを基に当局作成）

安全性･流動性･効率性の観点での令和7年度の取組

	公金管理ポリシー	令和７年度の取組
安全性	• 資金元本が損なわれることを避けるため、安全な金融商品により保管･運用 • 満期又は期限まで持ち切ることを原則 • 健全性の判断に当たっては、格付及び自己資本比率等を組み合わせた基準を設定	【預金】 • 基準に則り、信用力の高い金融機関に預入 • 基金において、預金先の分散化を推進 【債券】 • 歳計現金等では、新たに**国庫短期証券での運用を導入** • 基金では、**国債**･**地方債**･**政保債**に加え、国債に準じた信用力を有する、安全性の高い機関が発行する債券（**財投機関債**･**道路債**･**金融債**）で運用
流動性	• 必要資金の確保はもとより、想定外の資金ニーズにも備え • 運用期間は10年を上限	【預金】 • 歳計現金等では、日々の支払に備える性質を持つ資金であることを踏まえ、**きめ細かく資金繰りを精査した上で運用可能資金を拡大** • 基金では、取崩しに適切に対応できるよう、適切な運用期間を設定 【債券】 • 基金において、２年債や３年債など、**比較的短期の債券を組入を開始**
効率性	• 安全性･流動性を確保した上で、運用収益を最大化 • 競争性に優れた引合い方式又は機動性に優れた相対方式のうち、効率性の高い方法を採用	【預金】 • 歳計現金等では、**１か月以上**の**大口定期預金を積極的に組成**。金融環境が改善した第３四半期後半からは、**１か月未満**の運用可能資金についても、定期性預金の一種である**譲渡性預金を積極的に活用** • 基金では、金融機関とのコミュニケーションを積極化し、資金需要を把握。**引合いの積極化** 【債券】 • 基金において、**債券運用を減債基金以外にも拡大。**３年までの比較的短期の債券の組入を開始し、**債券割合を引上げ**（R6年度 25.5% → R7年度 35.2%）